

# 概 要

令和8年度都留市一般会計、国民健康保険事業外8特別会計及び4企業会計の予算の概要は次のとおりです。

令和8年度は、「第6次長期総合計画」に掲げた基本構想に掲げる将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現を目指し、次の基本計画の6つの分野である、

- I 「創ります！しごととくらしの充実したまち」（産業・基盤）
- II 「育みます！優しさと元気のまち」（福祉・子育て・健康）
- III 「輝かせます！学びあふれるつるのまち」（教育）
- IV 「繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち」（生活・環境）
- V 「紡ぎます！人と人のつながりのまち」（安全・安心、コミュニティ）
- VI 「実行します！新しいステージへ」（行財政改革）

に基づいた施策及び重点的な取組である「リーディング・プロジェクト」

産業支援による地域活性化

「教育首都つる」の実現

子育ての喜びが実感できるまちづくり

安心して暮らせる安全のまちづくり

を事業に盛り込んだ予算編成といたしました。

## 一 般 会 計

予算規模は、192億8700万円、対前年度比で12.0%増の予算となっています。

### 歳入

市税は、対前年度比で3.0%増となっています。

市税のうち市民税は個人、法人ともに近年の景気動向を考慮し、対前年度比で2.8%増、固定資産税は償却資産の大臣配分の増加等により、対前年度比で4.7%増となっている一方で、軽自動車税は環境性能割が廃止となったことにより、対前年度比で3.8%減となっています。

地方特例交付金は、軽自動車税の環境性能割廃止に伴う減収補填等により、対前年度比で32.1%増となっています。

地方交付税は、物価高への対応、社会保障費や人件費に係る地方負担の増等の影響により、対前年度比で9.9%増となっています。

国庫支出金は、都留文科大学1号館改修工事に対する交付金に係る総務費国庫補助金の増加等により、対前年度比で13.8%増となっています。

繰入金は、ふるさと応援基金繰入金や子ども未来創造基金繰入金等が減少となっている一方で、公立大学法人都留文科大学運営基金繰入金等の増加により、対前年度比で15.8%増となっています。

市債は、都留文科大学 1 号館改修工事に対する交付金や市営住宅の改修、社会教育施設等の LED 化修繕等の建設債の増加等により、対前年度比で 7.1%増となっています。

## 歳出

義務的経費は、人件費は給与改定に伴う増加や退職手当の皆増により、対前年度比で 8.3%増、公債費は、生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備事業、東桂地域コミュニティセンター施設整備事業等の償還が始まることにより、対前年度比で 2.6%増となっており、義務的経費全体としては、対前年度比で 4.5%増となっています。

投資的経費のうち普通建設事業は、都留文科大学 1 号館改修工事に対する交付金や栄町長者町線支線 3 号（牛石橋）補修補強工事に係る費用等に加えて、受託事業であるリニア中央新幹線保守基地関連事業に係る費用等の増加により、対前年度比で 78.2%増となっています。

物件費は、書かない窓口事業や小中学校電子黒板の機器更新、商家資料館改修工事設計業務に係る費用が増加している一方で、GIGA スクール構想事業における 1 人 1 台端末の更新や基幹系システム標準化移行対応業務委託等に係る費用等の減少により、対前年度比で 2.5%減、補助費等は、下水道事業会計への繰出金が減少している一方で、都留文科大学運営費交付金等の増加により、対前年度比で 9.9%増となっています。

## 特別会計

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少による医療給付費分納付金の減少等により、対前年度比で 0.9%減となっています。

介護保険事業特別会計は、給付費の増加等により対前年度比で 1.5%増となっています。

介護保険サービス事業特別会計は、サービス事業費の減少により対前年度比で 2.4%減となっています。

後期高齢者医療特別会計は、被保険者数の増加及び保険料の改定による後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、対前年度比で 11.1%増となっています。

## 企業会計

水道事業会計は、建設改良費及び営業費用の増加等により、対前年度比で 2.0%増となっています。

簡易水道事業会計は、建設改良費の増加等により、対前年度比で 9.5%増となっています。

下水道事業会計は、建設改良費の減少等により、対前年度比で 2.9%減となっています。

病院事業会計は、医療機器備品及び施設整備費の減少等により、対前年度比で 1.3%減となっています。

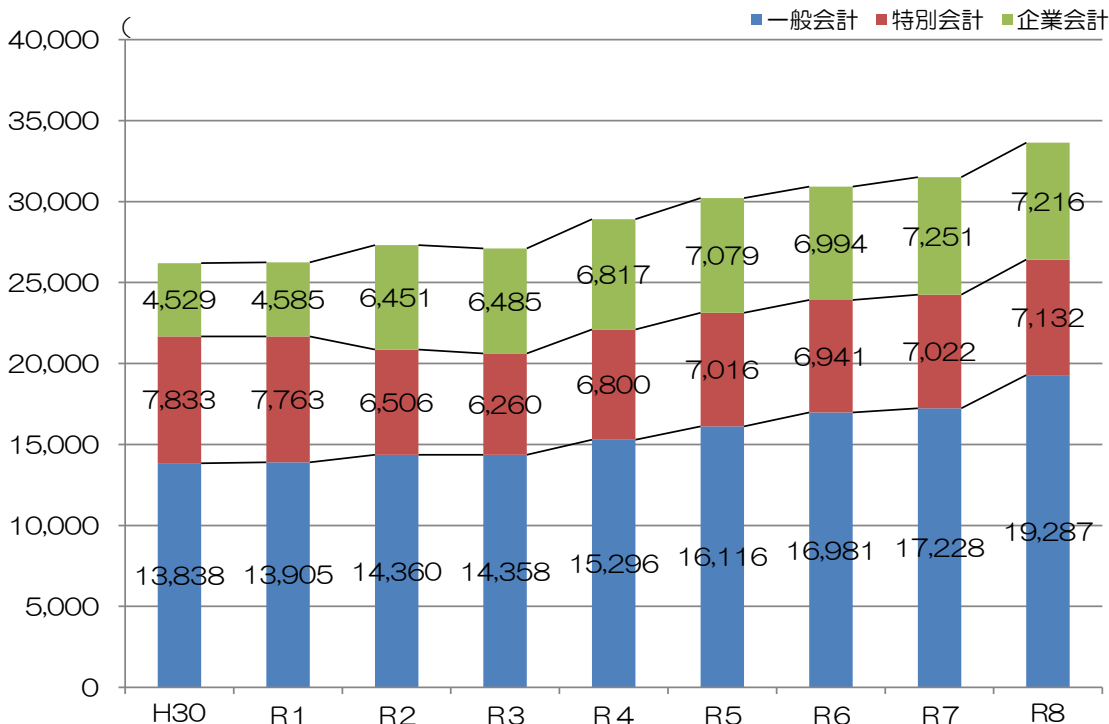
# 予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	8年度予算額	7年度予算額	増減額	増減率
一般会計	19,287,000	17,228,000	2,059,000	12.0
特別会計(9会計)	7,132,015	7,022,418	109,597	1.6
国民健康保険事業	3,022,019	3,048,918	△ 26,899	△ 0.9
介護保険事業	3,193,102	3,145,493	47,609	1.5
介護保険サービス事業	10,635	10,901	△ 266	△ 2.4
後期高齢者医療	891,509	802,289	89,220	11.1
財産区等				
桑代沢外17恩賜林	1,682	917	765	83.4
水頭外3恩賜林	639	639	0	0.0
濁り沢外18恩賜林	932	892	40	4.5
板ヶ沢外7恩賜林	608	608	0	0.0
盛里財産区	10,889	11,761	△ 872	△ 7.4
企業会計	7,215,948	7,250,747	△ 34,799	△ 0.5
内訳				
水道事業会計	653,098	640,486	12,612	2.0
簡易水道事業会計	601,341	549,124	52,217	9.5
下水道事業会計	1,319,919	1,359,099	△ 39,180	△ 2.9
病院事業会計	4,641,590	4,702,038	△ 60,448	△ 1.3
総計	33,634,963	31,501,165	2,133,798	6.8

(注) 水道事業、簡易水道事業、下水道事業、病院事業会計 予算額=収益的支出+資本的支出

## ■会計別当初予算規模の推移



# 一般会計予算

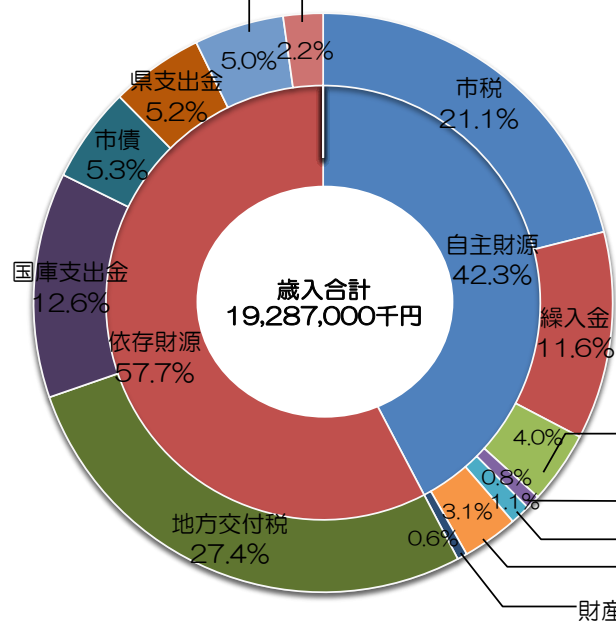
## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
① 市 税	4,062,747	21.1	3,943,726	22.9	119,021	3.0
2 地 方 譲 与 税	117,121	0.6	119,415	0.7	△ 2,294	△ 1.9
3 利 子 割 交 付 金	16,413	0.1	2,180	0.0	14,233	652.9
4 配 当 割 交 付 金	33,094	0.2	22,448	0.1	10,646	47.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,453	0.2	38,264	0.1	7,189	18.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	89,588	0.5	80,733	0.5	8,855	11.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	965,635	5.0	843,098	4.9	122,537	14.5
8 ゴルフ場利用税交付金	81,662	0.4	73,598	0.4	8,064	11.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,157	0.1	12,215	0.1	942	7.7
10 地 方 特 例 交 付 金	27,996	0.1	21,195	0.1	6,801	32.1
11 地 方 交 付 税	5,285,000	27.4	4,810,000	27.9	475,000	9.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,509	0.0	2,783	0.0	△ 274	△ 9.8
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	153,912	0.8	209,145	1.2	△ 55,233	△ 26.4
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	217,665	1.1	214,171	1.2	3,494	1.6
15 国 庫 支 出 金	2,424,713	12.6	2,130,950	12.4	293,763	13.8
16 県 支 出 金	1,000,455	5.2	994,770	5.8	5,685	0.6
⑰ 財 産 収 入	107,186	0.6	76,582	0.5	30,604	40.0
⑱ 寄 附 金	600,003	3.1	600,003	3.5	0	0.0
⑲ 繰 入 金	2,238,637	11.6	1,933,057	11.2	305,580	15.8
⑳ 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
㉑ 諸 収 入	778,653	4.0	142,266	0.8	636,387	447.3
22 市 債	1,025,400	5.3	957,400	5.6	68,000	7.1
歳 入 合 計	19,287,000	100.0	17,228,000	100.0	2,059,000	12.0
自主財源(款欄○印該当)	8,158,804	42.3	7,118,951	41.3	1,039,853	14.6

### ■歳入予算構成比

地方消費税交付金



○依存財源その他の内訳

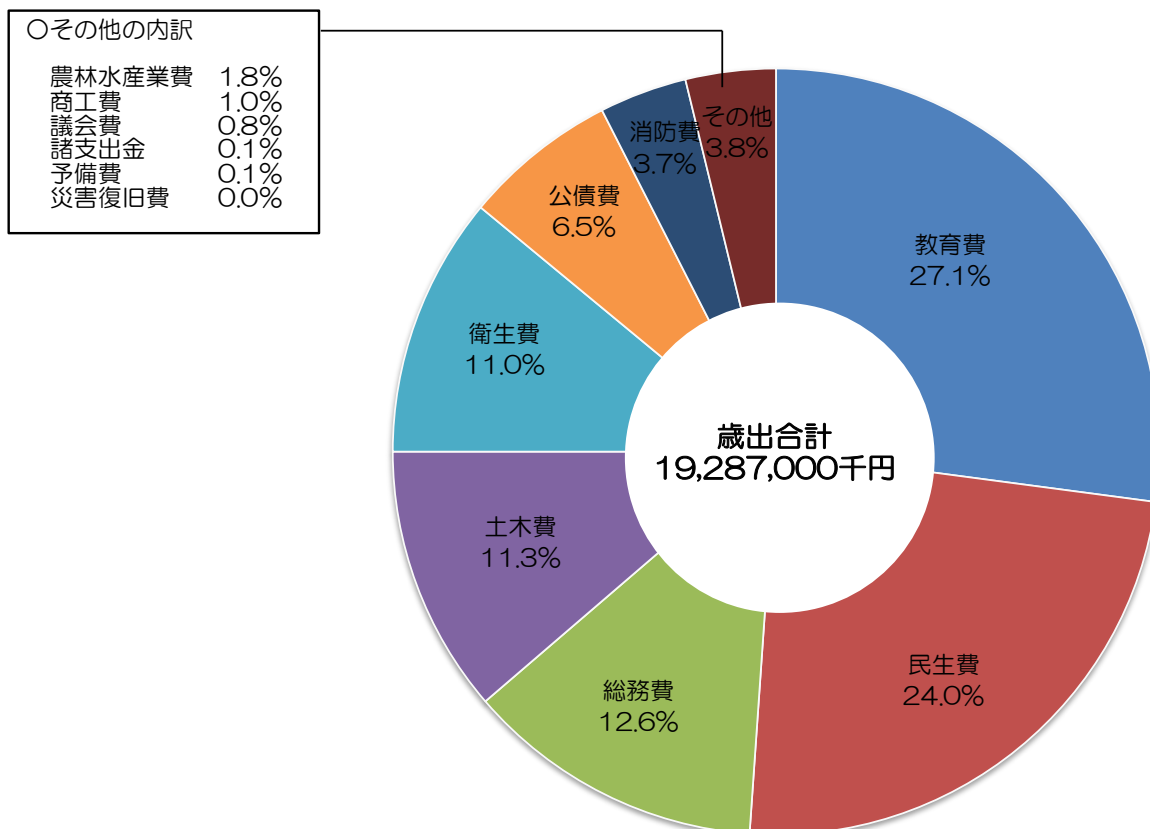
地方譲与税	0.6%
法人事業税交付金	0.5%
ゴルフ場利用税交付金	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	0.2%
配当割交付金	0.2%
環境性能割交付金	0.1%
地方特例交付金	0.1%
利子割交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.0%

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	151,052	0.8	156,429	0.9	△ 5,377	△ 3.4
2 総 務 費	2,435,832	12.6	2,396,431	13.9	39,401	1.6
3 民 生 費	4,644,394	24.0	4,533,175	26.3	111,219	2.5
4 衛 生 費	2,124,471	11.0	2,061,828	12.0	62,643	3.0
5 農 林 水 産 業 費	337,864	1.8	319,337	1.8	18,527	5.8
6 商 工 費	193,735	1.0	175,103	1.0	18,632	10.6
7 土 木 費	2,177,629	11.3	1,625,536	9.4	552,093	34.0
8 消 防 費	710,239	3.7	703,790	4.1	6,449	0.9
9 教 育 費	5,225,945	27.1	4,009,441	23.3	1,216,504	30.3
10 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,250,211	6.5	1,217,999	7.1	32,212	2.6
12 諸 支 出 金	15,625	0.1	8,928	0.1	6,697	75.0
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	19,287,000	100.0	17,228,000	100.0	2,059,000	12.0

### ■歳出予算構成比（目的別）

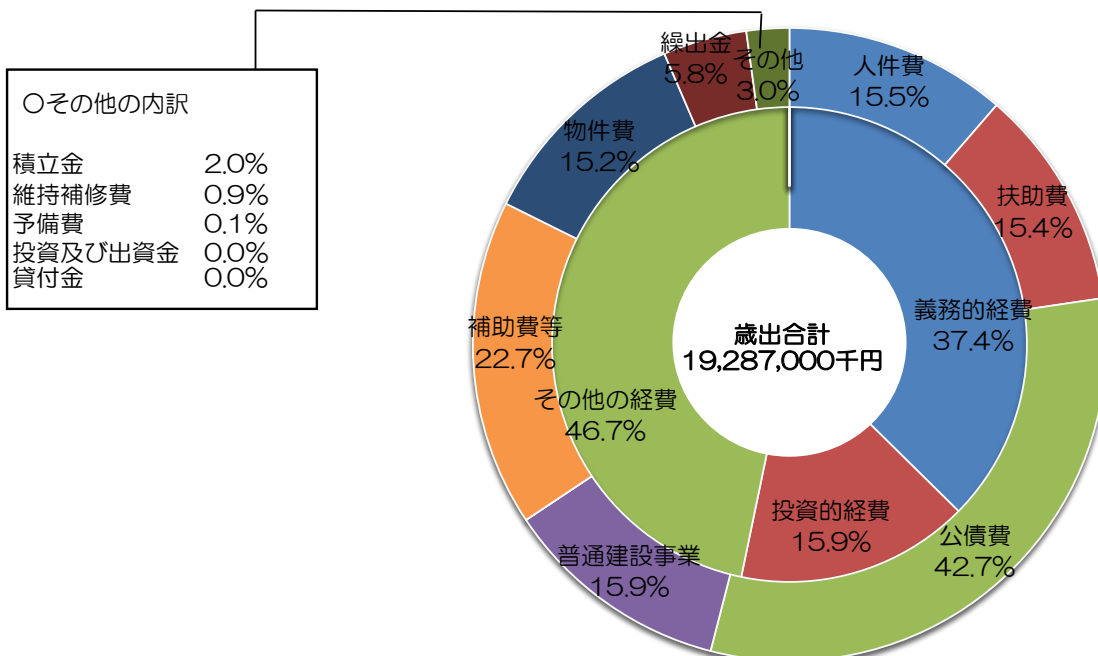


### (3) 歳出（性質別）内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	7,204,131	37.4	6,895,418	40.0	308,713	4.5
人 件 費	2,971,108	15.4	2,742,548	15.9	228,560	8.3
うち一般職員給	1,595,489	8.3	1,542,462	9.0	53,027	3.4
扶 助 費	2,982,812	15.5	2,934,871	17.0	47,941	1.6
公 債 費	1,250,211	42.7	1,217,999	7.1	32,212	2.6
投 資 的 経 費	3,076,360	15.9	1,725,941	10.0	1,350,419	78.2
普通建設事業	3,076,357	15.9	1,725,938	10.0	1,350,419	78.2
補助事業	1,204,549	6.2	610,156	3.5	594,393	97.4
単独事業	1,871,808	9.7	1,115,782	6.5	756,026	67.8
災害復旧事業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	9,006,509	46.7	8,606,641	50.0	399,868	4.6
物 件 費	2,920,909	15.2	2,994,843	17.4	△ 73,934	△ 2.5
維 持 補 修 費	166,536	0.9	168,079	1.0	△ 1,543	△ 0.9
補 助 費 等	4,386,629	22.7	3,992,118	23.2	394,511	9.9
積 立 金	386,331	2.0	340,380	2.0	45,951	13.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	300	0.0	150	0.0	150	100.0
繰 出 金	1,125,804	5.8	1,091,071	6.3	34,733	3.2
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	19,287,000	100.0	17,228,000	100.0	2,059,000	12.0

#### ■歳出予算構成比（性質別）



# 特別会計予算

## (1) 国民健康保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	514,084	17.0	512,396	16.8	1,688	0.3
2 使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	3,199	0.1	2	0.0	3,197	159,850.0
4 県支出金	2,286,141	75.6	2,296,904	75.3	△ 10,763	△ 0.5
5 財産収入	80	0.0	70	0.0	10	14.3
6 繰入金	207,658	6.9	227,539	7.5	△ 19,881	△ 8.7
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	10,853	0.4	12,003	0.4	△ 1,150	△ 9.6
9 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	3,022,019	100.0	3,048,918	100.0	△ 26,899	△ 0.9

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	17,762	0.6	14,991	0.5	2,771	18.5
2 保険給付費	2,221,906	73.5	2,225,573	73.0	△ 3,667	△ 0.2
3 国民健康保険事業費納付金	721,343	23.9	745,519	24.5	△ 24,176	△ 3.2
4 保健事業費	44,956	1.5	46,783	1.5	△ 1,827	△ 3.9
5 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸支出金	6,051	0.2	6,051	0.2	0	0.0
7 予備費	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0
歳出合計	3,022,019	100.0	3,048,918	100.0	△ 26,899	△ 0.9

## (2) 介護保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	630,461	19.7	627,450	20.0	3,011	0.5
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	728,066	22.8	724,435	23.0	3,631	0.5
4 支 払 基 金 交 付 金	825,600	25.9	814,554	25.9	11,046	1.4
5 県 支 出 金	458,129	14.3	450,694	14.3	7,435	1.6
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	545,398	17.1	524,030	16.7	21,368	4.1
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	5,346	0.2	4,228	0.1	1,118	26.4
歳 入 合 計	3,193,102	100.0	3,145,493	100.0	47,609	1.5

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	44,647	1.4	40,690	1.3	3,957	9.7
2 保 険 給 付 費	3,010,665	94.3	2,969,485	94.4	41,180	1.4
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	134,345	4.2	130,817	4.2	3,528	2.7
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	2,443	0.1	3,499	0.1	△ 1,056	△ 30.2
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,193,102	100.0	3,145,493	100.0	47,609	1.5

## (3) 介護保険サービス事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	3,168	29.8	4,460	40.9	△ 1,292	△ 29.0
2 繰 入 金	7,466	70.2	6,440	59.1	1,026	15.9
3 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	10,635	100.0	10,901	100.0	△ 266	△ 2.4

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス事業費	10,535	99.1	10,801	99.1	△ 266	△ 2.5
2 予 備 費	100	0.9	100	0.9	0	0.0
歳 出 合 計	10,635	100.0	10,901	100.0	△ 266	△ 2.4

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	459,999	51.6	389,852	48.6	70,147	18.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	430,492	48.3	411,419	51.3	19,073	4.6
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1,016	0.1	1,016	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	891,509	100.0	802,289	100.0	89,220	11.1

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	4,150	0.4	3,240	0.4	910	28.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	885,853	99.4	797,543	99.4	88,310	11.1
3 諸 支 出 金	1,006	0.1	1,006	0.1	0	0.0
4 予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	891,509	100.0	802,289	100.0	89,220	11.1

# 企業会計予算

## (1) 水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	356,641	358,816	△ 2,175	△ 0.6
支 出	342,186	340,147	2,039	0.6
〈資本的収支〉				
収 入	86,063	66,962	19,101	28.5
支 出	310,912	300,339	10,573	3.5

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填するものとする。)

### 業務の予定量

(1) 給水栓数	7,619栓
(2) 年間総配水量	3,545,259m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	9,713m <sup>3</sup>

### 歳出の主な内容

(1) 管網・施設整備事業	32,800千円
(2) 下水関連事業	21,000千円
(3) 舗装復旧事業	5,500千円
(4) 人件費	6,206万7千円

## (2) 簡易水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	328,143	320,205	7,938	2.5
支 出	321,626	313,348	8,278	2.6
〈資本的収支〉				
収 入	120,471	119,941	530	0.4
支 出	279,715	235,776	43,939	18.6

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填するものとする。)

### 業務の予定量

(1) 給水栓数	5,043栓
(2) 年間総配水量	2,715,788m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	7,441m <sup>3</sup>

### 歳出の主な内容

(1) 管網整備事業	1億40万円
(2) 人件費	3,881万5千円

### (3) 下水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	682,871	661,348	21,523	3.3
支 出	682,871	661,348	21,523	3.3
〈資本的収支〉				
収 入	389,736	448,408	△ 58,672	△ 13.1
支 出	637,048	697,751	△ 60,703	△ 8.7

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

#### 業務の予定量

(1) 処理区域面積	258ha
(2) 処理区域内人口	8,400人
(3) 年間有収水量	816,000m <sup>3</sup>

#### 歳出の主な内容

(1) 公共下水道整備事業	
管渠工事他	4,940万9千円
(2) 流域下水道事業	
流域下水道建設費負担金	9,537万6千円
(3) 人件費	2,909万2千円

#### (4) 病院事業会計

○病院

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	3,441,507	3,723,258	△ 281,751	△ 7.6
支 出	3,592,162	3,636,114	△ 43,952	△ 1.2
〈資本的収支〉				
収 入	219,755	188,346	31,409	16.7
支 出	328,264	353,547	△ 25,283	△ 7.2

○老人保健施設

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	541,796	561,600	△ 19,804	△ 3.5
支 出	714,331	648,111	66,220	10.2
〈資本的収支〉				
収 入	3,574	62,567	△ 58,993	△ 94.3
支 出	6,833	64,266	△ 57,433	△ 89.4

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度若しくは過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

○病院

〈令和8年度〉

- (1) 病床数(許可病床数) 126床
- (2) 年間入院患者数 32,558人
- (3) 年間外来患者数 106,173人
- (4) 一日平均入院患者数 89人
- (5) 一日平均外来患者数 437人

〈令和7年度〉

- (1) 病床数(許可病床数) 140床
- (2) 年間入院患者数 36,208人
- (3) 年間外来患者数 112,498人
- (4) 一日平均入院患者数 99人
- (5) 一日平均外来患者数 463人

○介護老人保健施設

〈令和8年度〉

- (1) 入所定員 100人
- (2) 通所定員 12人
- (3) 年間入所者数 34,675人
- (4) 年間通所者数 2,323人
- (5) 一日平均入所者数 95人
- (6) 一日平均通所者数 10人

〈令和7年度〉

- (1) 入所定員 100人
- (2) 通所定員 12人
- (3) 年間入所者数 34,675人
- (4) 年間通所者数 2,323人
- (5) 一日平均入所者数 95人
- (6) 一日平均通所者数 10人

建設改良費

1億1,449万7千円

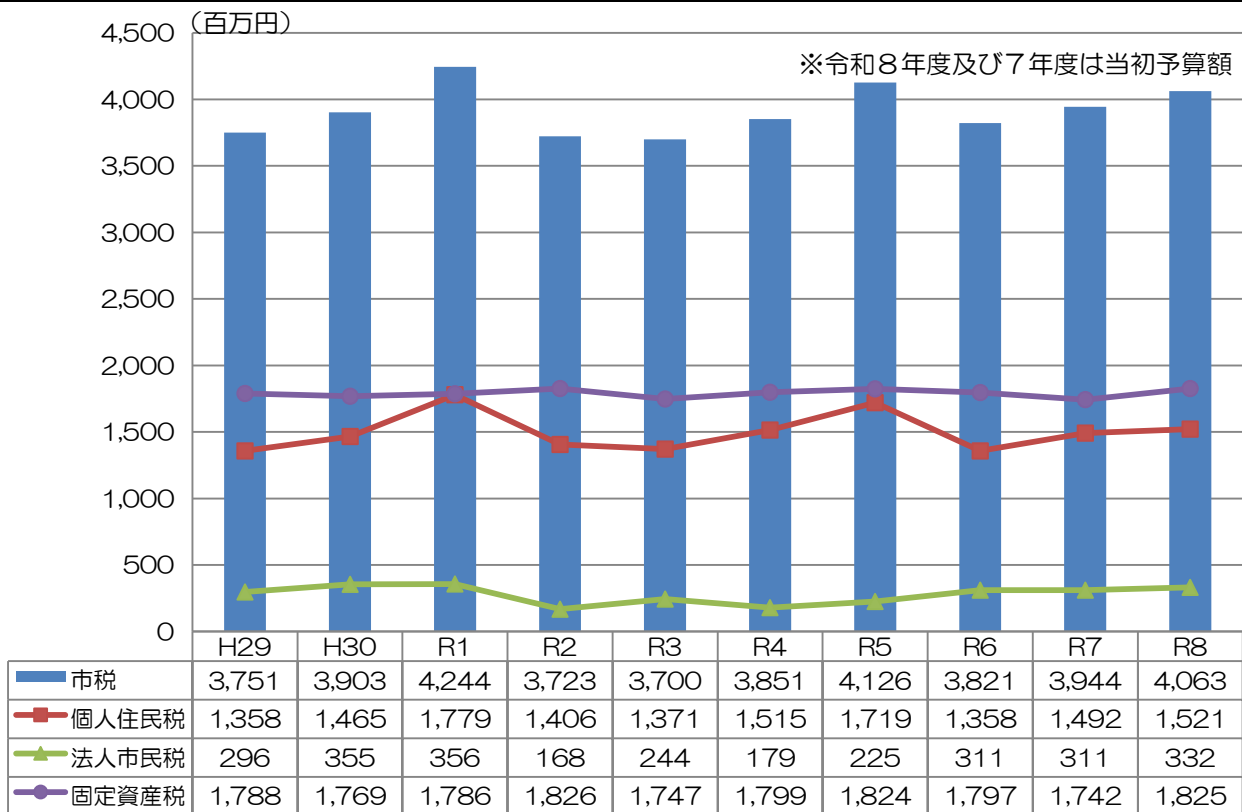
- (1) 医療機器等購入 1億53万8千円
- (2) 施設改修工事 1,395万9千円

## 主要財政指標等の推移

区 分	令和8年度 (当初予算)	令和7年度 (見込み)	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	96.2	95.0	94.5	89.6	89.6
財政力指数 (3カ年平均)	0.466	0.457	0.453	0.448	0.456
実質公債費比率 (%) (3カ年平均)	10.1	10.6	11.2	11.4	11.2
標準財政規模 (千円)	10,416,679	10,277,538	10,114,542	9,819,810	9,561,413
自主財源比率 (%)	42.3	41.0	40.8	42.3	37.2
年度末市債残高 (一般会計) (千円)	12,078,978	11,543,534	11,159,576	12,132,768	12,411,115
基金残高 (千円)	7,122,993	8,974,057	9,403,407	10,139,361	9,983,392
うち財政調整基金	1,661,328	2,465,703	2,648,775	2,566,507	2,609,828
うち市債管理基金	74,118	122,160	139,686	107,055	7,055
うち公共施設整備基金	816,498	1,115,164	1,179,722	1,176,679	1,134,808

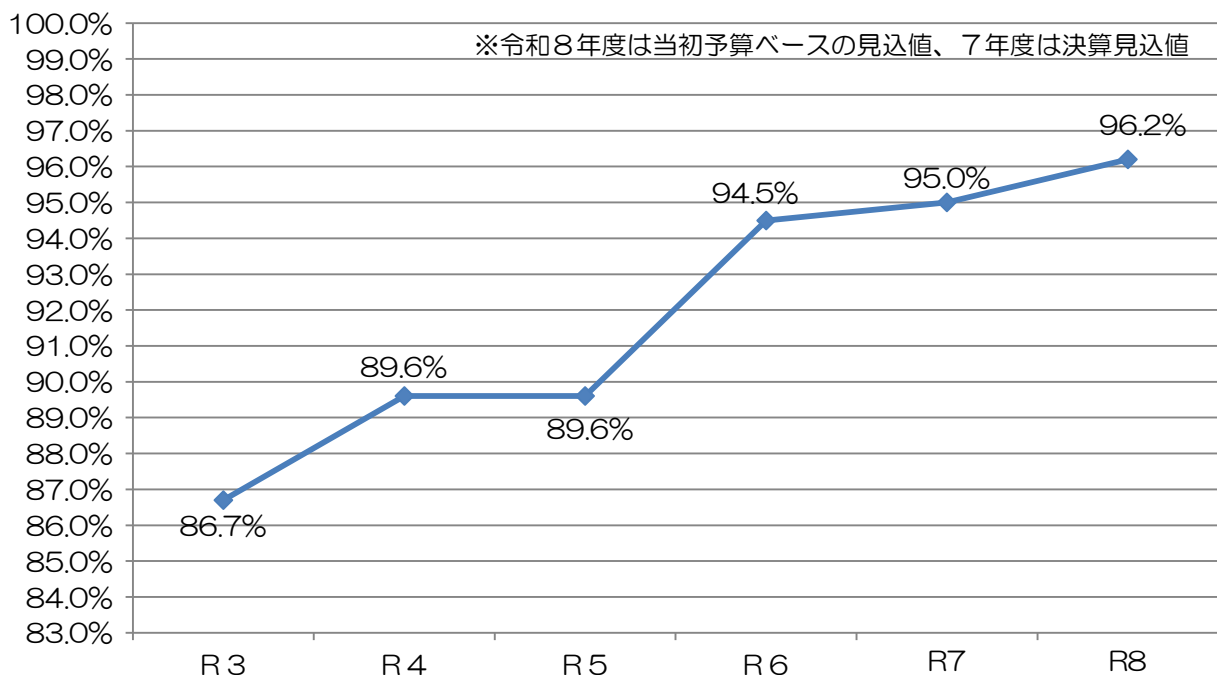
(注) 各指標は、令和8年度は当初予算額を、令和7年度は決算見込額を、令和6年度以前は決算額をもとに算出している。

## 市税の推移



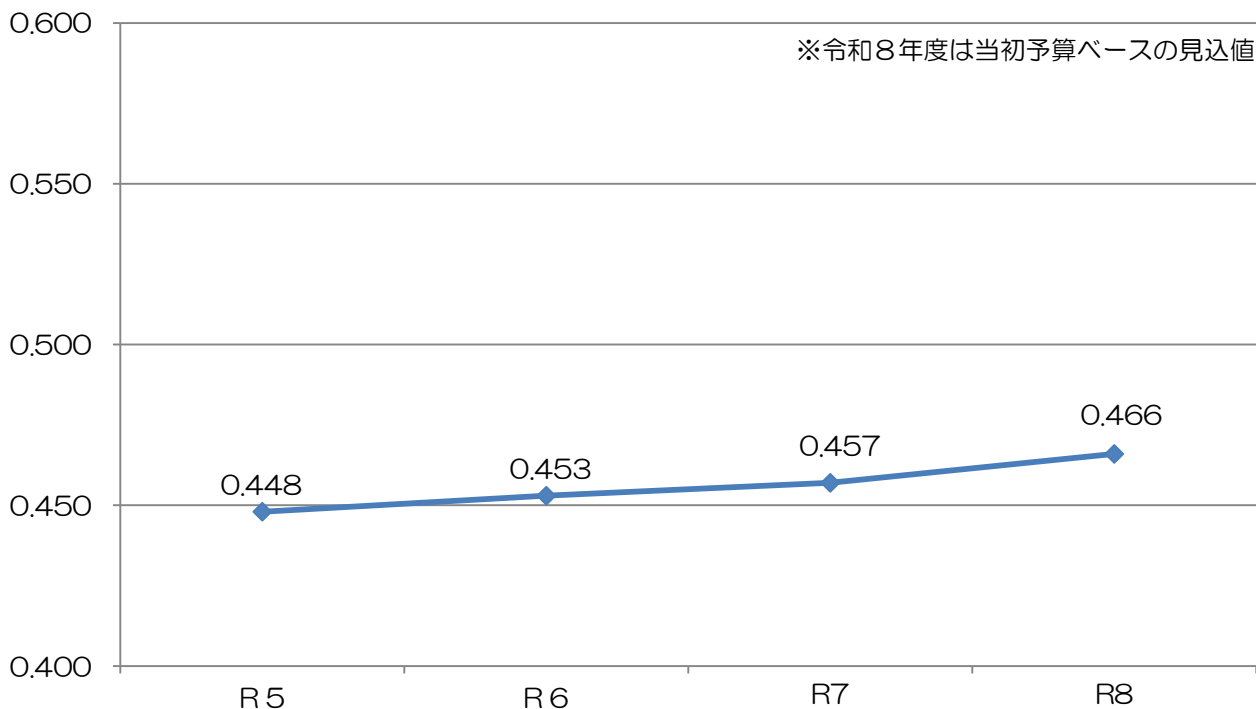
市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税で構成されています。  
 令和8年度当初予算では、ここ数年の歳入状況を基準とし、地方税収見込及び景気動向を考慮のうえ、対前年度比3.0%増としました。

## 経常収支比率の推移



経常収支比率は、市が自由に使えるお金のうち、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費が占める割合のことで、値が低いほど、独自の政策のために使えるお金が多いことを示しています。  
 令和8年度当初予算における経常収支比率は、96.2%を見込みました。人件費の伸びに加え、物価高騰の影響による経常経費の全体的な増加もあり、令和7年度決算見込値と比べ1.2ポイント増加する見込みです。

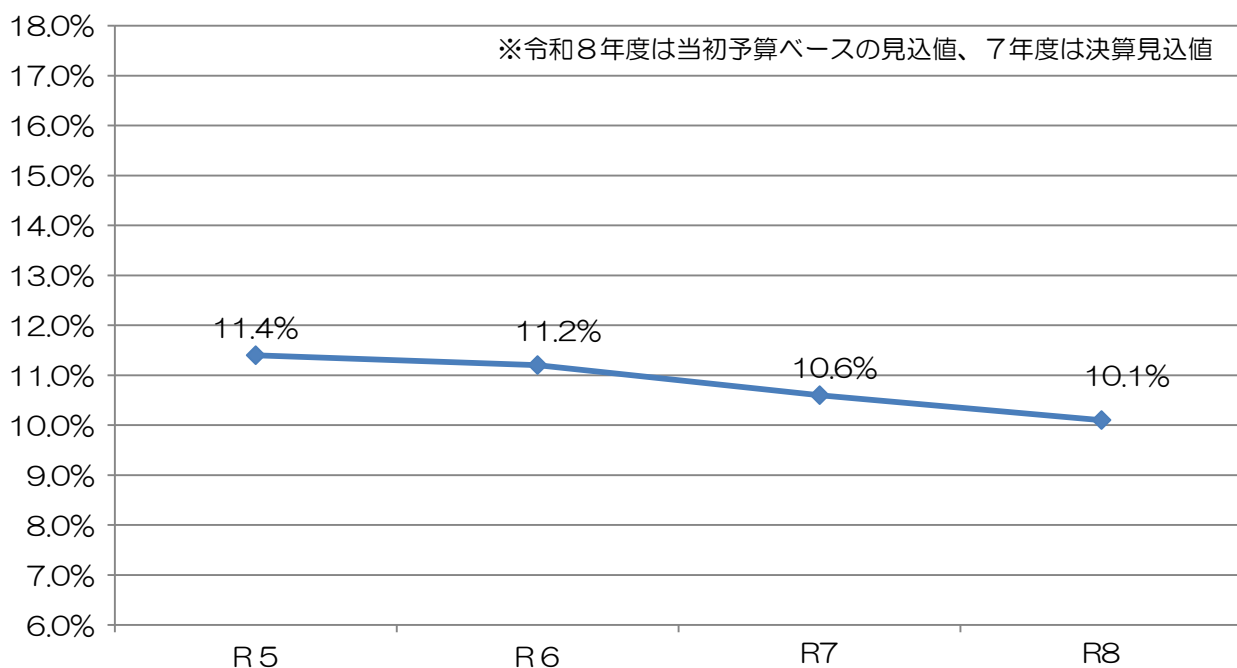
## ■ 財政力指数の推移



財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税への依存度が低いとされています。地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の合計額である「基準財政収入額」を地方公共団体が標準的な行政運営を行う上で必要となる財政需要の合計額である「基準財政需要額」で除して算定されます。

令和8年度当初予算における財政力指数は0.466となっており、令和7年度に比べ0.009ポイント増加する見込みです。これは、市税の増加等による基準財政収入額の増加を見込んだためです。

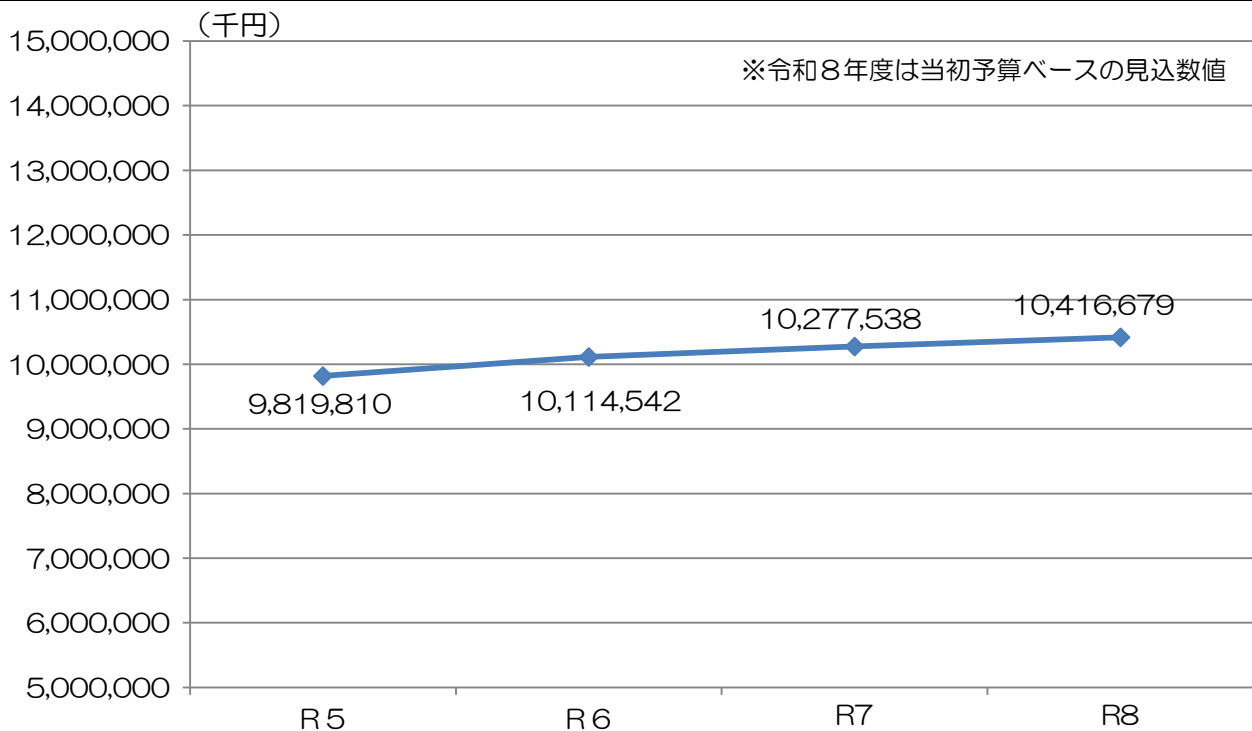
## ■ 実質公債費比率の推移



実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え水道事業や病院事業など公営企業が払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを含めて算出したものです。

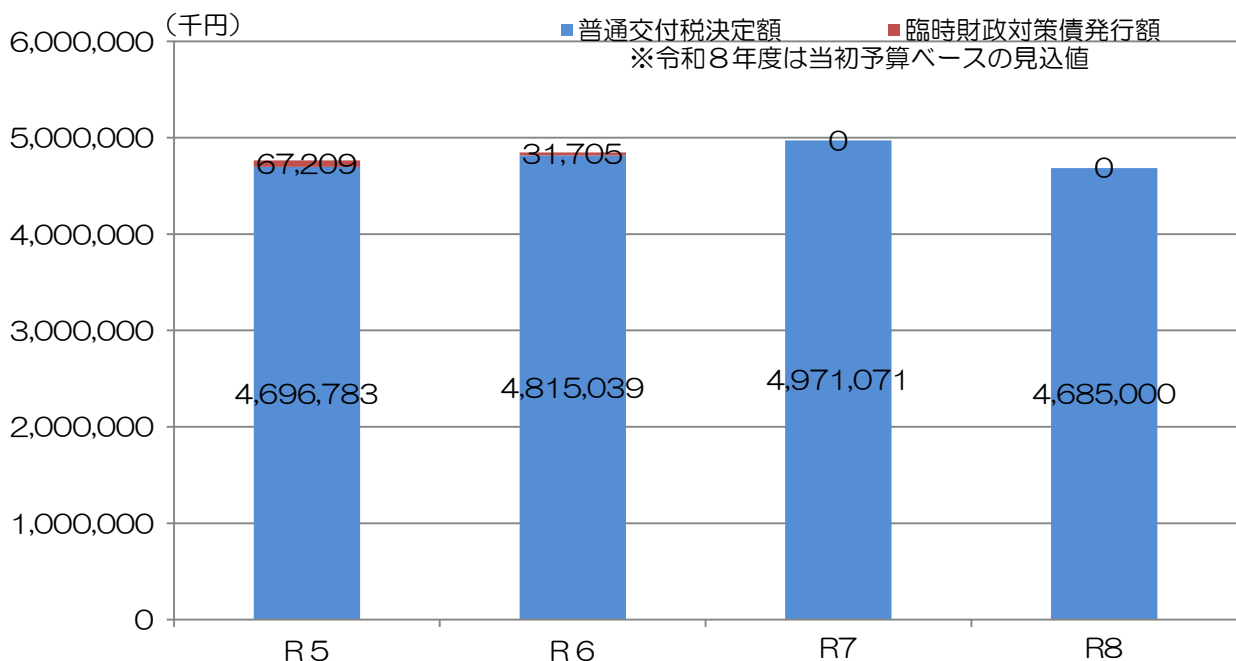
令和8年度当初予算における実質公債費比率は10.1%となっており、令和7年度決算見込値に比べ0.5ポイント減少する見込みです。

## 標準財政規模の推移



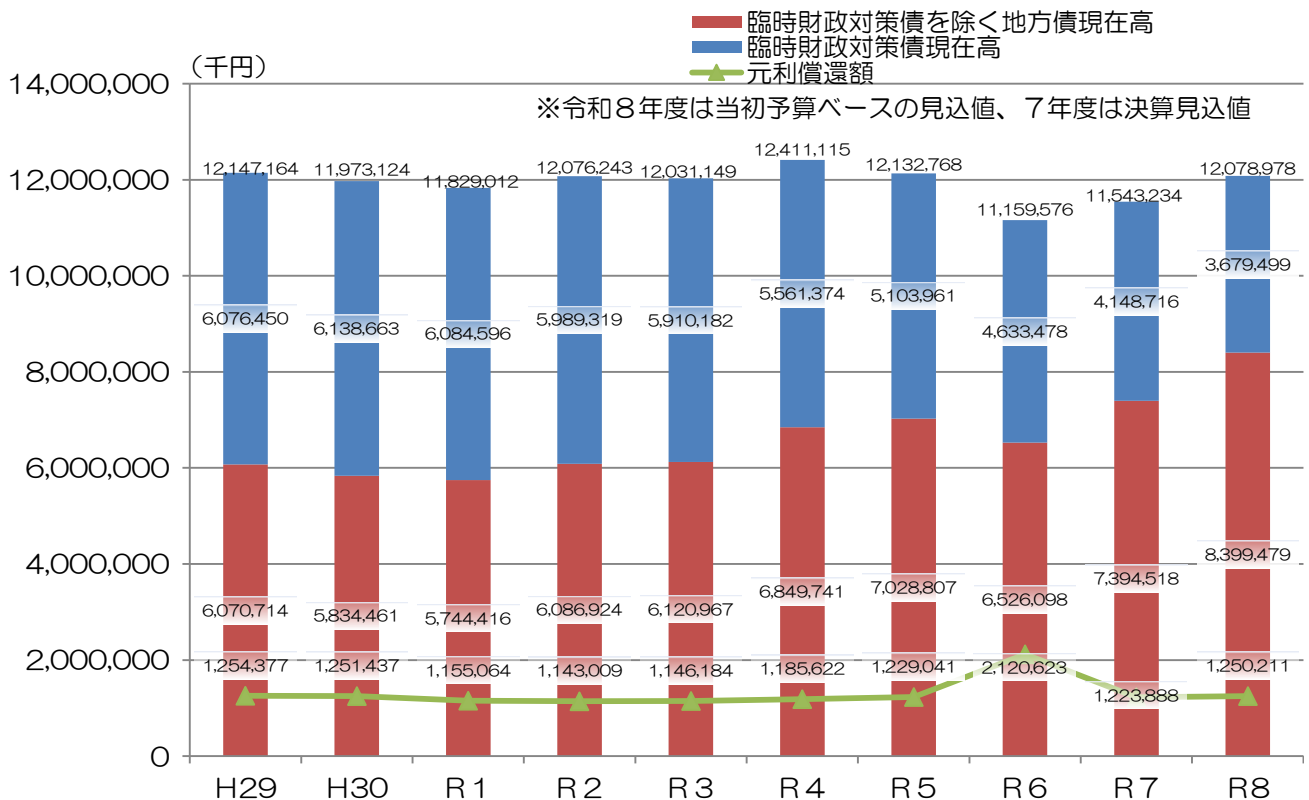
標準財政規模は「標準税収入額」に「地方交付税額」「地方譲与税額」「交通安全対策特別交付金額」「臨時財政対策債発行可能額」を加えたものであり、標準的に収入する「経常一般財源」の大きさを示しています。また「標準税収入額」とは、基準財政収入額から地方譲与税額等を除いた額を基準税率（75%）で除した値です。令和8年度当初予算における標準財政規模は、市税等の増加による基準財政収入額の増加を見込み、前年度を上回る水準となりました。

## 普通交付税と臨時財政対策債の推移



地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に交付するものです。令和8年度当初予算における普通交付税は、基準財政収入額の算定に係る市税等の増加や基準財政需要額の全体的な増加等の影響により、令和7年度交付決定額と比べ5.8%減（286,071千円の減額）となっています。また、臨時財政対策債発行可能額は、令和7年度同様発行額がゼロとなりました。

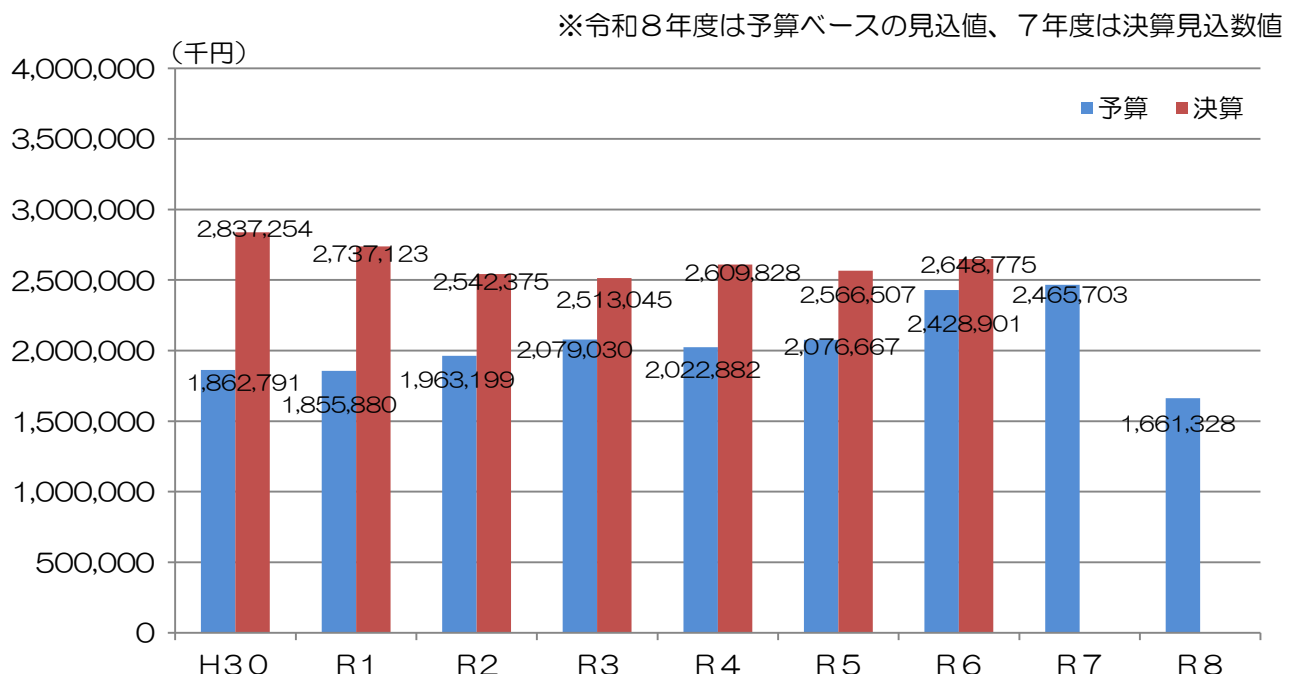
## ■一般会計市債現在高と市債償還額の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利息を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

令和8年度当初予算における年度末市債残高見込額は12,078,978千円となっており、臨時財政対策債の現在高見込額は令和7年度末見込額に比べ469,217千円の減（11.3%減）となっています。臨時財政対策債を除いた地方債残高は令和7年度末見込額に比べ1,004,961千円の増（13.6%増）となっています。これは、都留文科大学1号館改修工事に伴う大学施設整備費等補助金や中学校校舎等トイレ改修工事に係る市債発行額の増加が主な要因です。

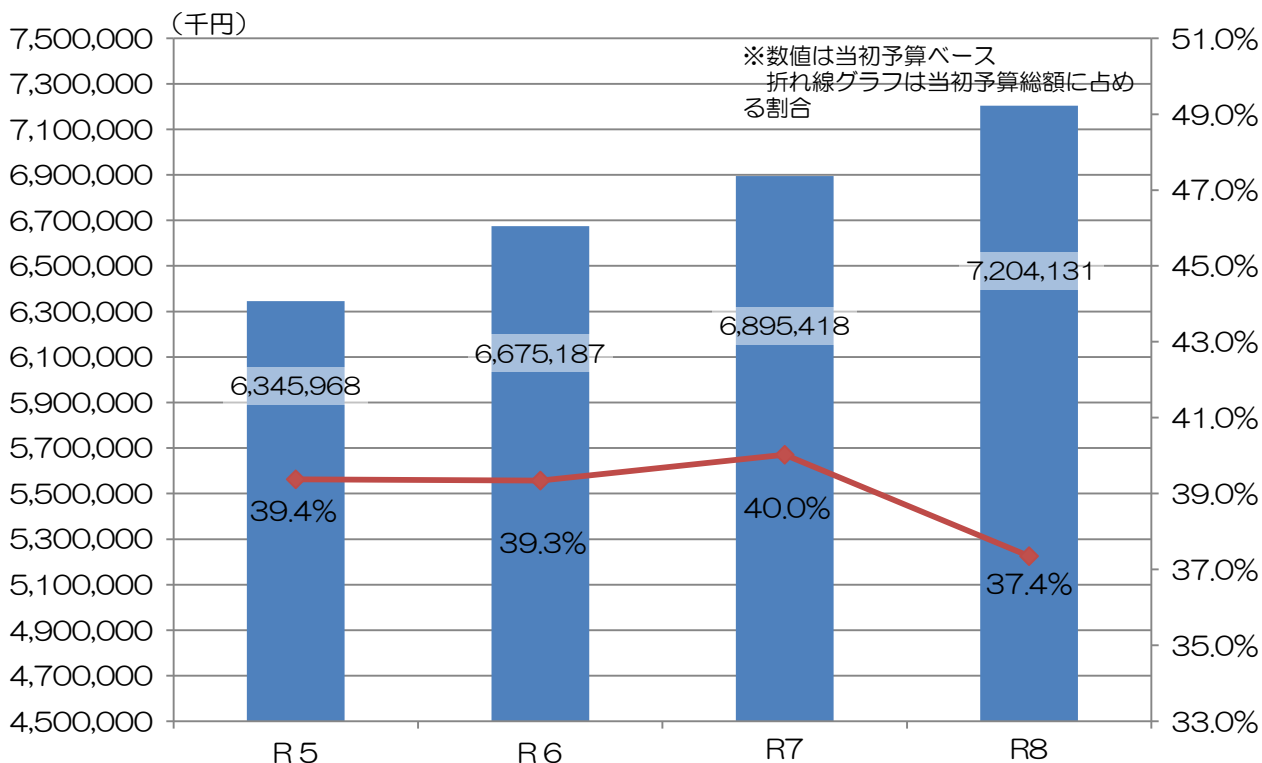
## ■財政調整基金現在高の推移



財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう地方財政法で設置が義務づけられている基金となります。

令和8年度は、820,000千円の取崩しを見込み、財政調整基金残高は、1,661,328千円となっています。

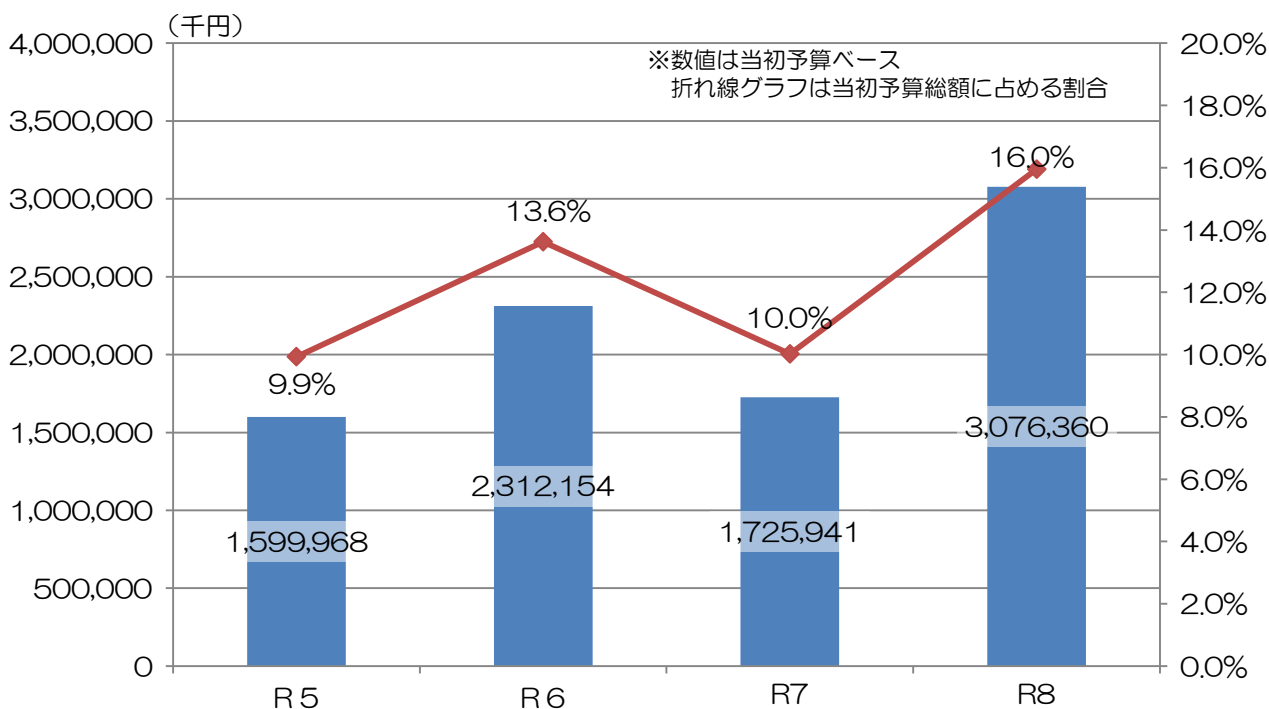
## ■義務的経費の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」の和であり、令和8年度当初予算における義務的経費の構成比は37.4%、令和7年度当初予算と比べ2.6ポイント減となっております。

令和7年度当初予算と比較すると、人件費、扶助費、公債費のいずれも増となり、義務的経費は308,542千円増加したものの、一般会計総額が増加したため、構成比は減となりました。

## ■投資的経費の推移



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」の和であり、令和8年度当初予算における投資的経費の構成比は16.0%で、令和8年度当初予算に比べ6.0ポイント増加しています。

これは、栄町長者町線支線3号道路改良事業や中央新幹線保守基地関連事業、都留文科大学1号館大規模改修事業等の費用が増加したことによるものです。なお、令和7年度当初予算と比較すると、投資的経費は、1,350,419千円の増となっております。

## 地方消費税収増額分の使途について

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費は以下の通りです。

### 【歳入】

- ・ 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分） 527,695 千円

### 【歳出】

- ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,630,560 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社 会 福 祉 社	障がい者福祉事業	782,958	545,940		85,520	19,013	132,485
	高齢者福祉事業	25,985	7,221		1,166	2,209	15,389
	児童福祉事業	1,285,687	872,583		72,845	42,703	297,556
	母子福祉事業	186,292	47,425		60,000	9,898	68,969
	生活保護扶助事業	303,732	227,061		6,653	8,788	61,230
	高等教育無償化事業	2,892,474	324,202	285,700	584,857	213,066	1,484,649
	その他	60,225	550		1	7,489	52,185
	小 計	5,537,353	2,024,982	285,700	811,042	303,166	2,112,463
社 会 保 険	国民健康保険事業	136,115	98,419			4,731	32,965
	介護保険事業	476,071	19,701			57,275	399,095
	後期高齢者医療事業	430,492	81,089			43,851	305,552
	小 計	1,042,678	199,209			105,857	737,612
保 健 衛 生	医療に係る事業	852,827			15	107,029	745,783
	疾病予防対策事業	125,711	2,271		90,363	4,151	28,926
	健康増進対策事業	38,125	2,724		7,862	3,456	24,083
	その他	33,866	1,506		201	4,036	28,123
	小 計	1,050,529	6,501		98,441	118,672	826,915
合 計		7,630,560	2,230,692	285,700	909,483	527,695	3,676,990

## 入湯税の使途について

入湯税は環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等の整備、観光施設の整備、観光振興に要する費用に充てるため鉱泉浴場の利用者に負担を求めるものです。

本市の入湯税の使途事業は以下の通りです。

### 【歳入】

・入湯税収入見込み額 25,660 千円

### 【歳出】

・入湯税使途事業 102,174 千円

### 【入湯税使途事業】

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光宣伝事業	13,446			11,592	1,276	578
富士の麓の小さな城下町振興事業	14,983			10,000	3,429	1,554
戸沢の森和みの里管理運営事業	38,804			18,953	13,661	6,190
消防施設費（市単独分）	34,941		23,600	743	7,294	3,304
合 計	102,174		23,600	41,288	25,660	11,626

令和8年度は、「第6次長期総合計画」の基本構想に掲げた将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「まちづくりの6つの方向」に基づいた施策及び、本市がもっと前に進むための「リーディング・プロジェクト」に基づいた事業を重点的に盛り込み、予算編成を実施しました。

(単位：千円)

## I 創ります！ しごととくらしの充実したまち (産業・基盤分野)

### 政策1 豊かな産業のあるまちづくり

#### 施策1: 企業誘致による雇用の創出

1	企業誘致推進事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	産業課・建設課
---	----------	--------------	------	------	---------

市民の皆様から非常に高いニーズのある企業誘致による雇用創出を図るため、市では「産業支援による地域活性化」を主要施策として位置づけ、企業立地支援と企業誘致により、若者が住み続け、人が移り住む「ひと」集うまちの実現を目指しています。

その主要事業として、「良好なアクセス性」、「優れた人材採用環境」、「優れた事業環境」などの立地環境を活かし、都留インターチェンジ近くの利便性に優れた厚原牛石地区への企業誘致に取り組んでいます。

令和8年度は、埋蔵文化財発掘調査及びアクセス道路の整備を行います。



■厚原牛石地区新工業団地（航空写真）



■厚原牛石地区新工業団地イメージ図

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
290,370	105,545	76,000	104,455	4,370

#### 施策2: 道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興

1	道の駅つる新設駐車場整備事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	産業課
---	----------------	--------------	------	------	-----





#### 【事業概要・目的】

平成28年度にオープンした「道の駅つる」について、山梨県と協議・連携する中で新たな駐車場を整備し、さらなる地域活性化と利用者数の増加、今後の県内東部地域におけるゲートウェイ機能を有した道の駅を目指します。


令和9年1月からの共用開始を目指して、令和8年度中に駐車場の造成工事を行います。


事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,502	11,363	10,000		20,139

2	中山間地域総合整備事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	産業課														
		<p>【事業概要・目的】          農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図るために、農道・水路・ほ場等の農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備することで農産物等の生産量の増加を図ります。          令和8年度は引き続き、都留西部地区のほ場整備及び営農飲雑用水施設整備等の実施と令和7年度より事業へ着手している都留東部地区における、ほ場整備及び水路改修、鳥獣害侵入防止柵等の整備について継続して実施します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60,000</td> <td></td> <td>36,000</td> <td></td> <td>24,000</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	60,000		36,000		24,000
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
60,000		36,000		24,000															

3	地域材活用推進プロジェクト	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	産業課														
		<p>【事業概要・目的】          戸沢地区（芭蕉月待ちの湯周辺）において、市内事業者への委託により緑地や森林等の里山環境整備に取り組んでおりますが、整備の過程で伐採（切り捨て間伐）された材は現状、未利用となっています。          今後、現在の“整備”から“活用”へ事業を進展させるため、未利用材を活用する中で周辺への木道等設置を行い、持続可能な森林循環の実現を目指します。          3か年計画を想定しており、令和8年度は使用する材の加工と戸沢川周辺への木道設置を予定しています。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,804</td> <td></td> <td></td> <td>3,804</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	3,804			3,804	
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
3,804			3,804																

**施策4：地場産業・商業の活性化と起業の支援**

1	みんなで頑張りよう！地域の元気応援消費喚起事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	産業課														
		<p>【事業概要・目的】          物価高騰の影響を受けている市民生活を支援し、市内での消費喚起を図るため、つるポイントカード店会が行う「わくわくポイント」の期間限定の割増し事業などを支援します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40,000</td> <td>40,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	40,000	40,000			
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
40,000	40,000																		

2	ふるさと応援寄附金事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	企画課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p><b>ふるさと納税充当事業</b>          ふるさと納税制度を活用してシティプロモーションの実施及び地場産品の魅力を広くPRします。各種ポータルサイト、現地決済型寄附システム、クラウドファンディングなどを運用し、多くの方が応援したいと思える地域を目指し、寄附額向上、関係人口の増加等に繋がっていきます。          また、事業者を対象に、新たなふるさと納税返礼品を開発する費用の一部を補助し、参画促進や返礼品拡充の支援を行うとともに、特産品の育成による地場産業の活性化を図ります。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>689,862</td> <td></td> <td></td> <td>689,862</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	689,862			689,862	
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
689,862			689,862																

施策5: 戦略的な移住定住の促進

1	移住・定住促進事業	リーディング プロジェクト	【拡充】	担当部署	企画課
---	-----------	------------------	------	------	-----



【事業概要・目的】

本市への移住者が住宅を取得した場合の助成、空き家バンク制度の利活用の促進や空き家を取得や賃貸した際の助成、移住後にテレワークや山梨県のマッチングサイトに登録のある企業に就業した場合の移住支援金等により、本市への移住を支援します。

また、令和7年度から実施している新婚世帯や子育て世帯が住宅を取得等した際の費用の一部を助成する制度も継続して実施し、利用者の状況やニーズに応じてきめ細やかな支援を行います。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,203	13,200			22,003

政策2 快適で機能的なまちづくり

施策1: 効率的・効果的なインフラの予防保全と安全性の維持

1	市営住宅共用部分LED改修事業		【新規】	担当部署	建設課
---	-----------------	--	------	------	-----



【事業概要・目的】

市営住宅の共用部分（廊下・駐車場等）の照明は主に蛍光灯を使用していますが、令和9年末までに一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が終了するため、共用部分のLED化を行います。

LED化を行うことにより、設備の長寿命化・環境負荷を軽減し、消費電力の削減により、市営住宅入居者の負担を軽減します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,475		7,400	75	

## II 育みます！優しさと元気のまち（福祉・子育て・健康分野）

### 政策1 地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり

#### 施策2: 保育サービスの充実

##### 1 保育料の無償化

リーディング  
プロジェクト

【拡充】

担当部署

健康子育て課



#### 【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

認可保育所や認定こども園に通う0歳から2歳児の保育料を令和8年9月から無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
22,476	13,582		8,894	

#### 施策3: 子ども・保護者に対する健康の確保・増進

##### 1 学校給食費の無償化

リーディング  
プロジェクト

【継続】

担当部署

学校教育課



#### 【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

児童生徒が心身ともに健やかに成長することを支援するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国庫支出金や都留市子ども未来創造基金を財源に学校給食費の無償化を継続します。

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
116,550	102,634		13,916	

##### 2 妊娠時から出産・子育てまでの切れ目ない伴走型支援

リーディング  
プロジェクト

【継続】

担当部署

健康子育て課

#### 【事業概要・目的】

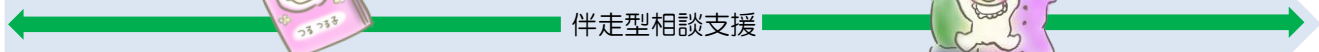
ふるさと納税充当事業

妊娠期から出産・子育て期まで身近で寄り添いながら相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の充実を図ります。また、安心して妊娠・出産・子育てができる支援体制を強化するため、産前産後サポート事業や親子関係形成支援事業、理学療法士による産後ケア事業アウトリーチ型を実施します。

【妊娠期】

【出産・産後期】

【子育て期】



#### 【妊娠期～子育て期】主な事業

- ・母子健康手帳 ・母子手帳アプリ「子育てつ～る」 ・養育支援訪問 ・メンタル子育て相談「ひだまり相談」
- ・妊産婦、乳幼児健診タクシー事業「カンガルータクシー」 ・オンライン相談 ・子育て応援ヘルパー事業
- ・子育て寄り添い相談「ほっこりルーム」 ・子育てつなぐ支援「つながる」 など

#### 【妊娠期】主な事業

- ・妊婦健康診査費用助成
- ・妊婦のための支援給付事業
- ・マタニティクラス
- ・マタニティコール
- ・不妊治療費助成事業
- ・不育症治療費助成事業
- ・産前産後サポート事業 など

#### 【出産・産後期】主な事業

- ・山梨県産後ケアセンター利用助成
- ・宿泊型産後ケア事業「都留市立病院産後ケア“Hocotte”ほこっと」
- ・訪問型産後ケア事業「助産師がゆく」
- ・マタニティタクシー事業
- ・妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業
- ・お誕生コール
- ・乳児家庭全戸訪問事業 など

#### 【子育て期】主な事業

- ・地域子育て支援拠点事業
- ・ファミリー・サポート事業
- ・病児病後児保育
- ・すこやか子育て医療費助成
- ・乳幼児健康診査
- ・ことばの相談
- ・発達相談
- ・親子関係形成支援事業
- ・赤ちゃんひろば など



都留de子育て  
「ささエール」  
(支える&応援する)



事業費	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
245,219	86,240		60,498	98,481

## 政策2 一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり

### 施策2: 健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実

#### 1 紙おむつ支給事業

【拡充】

担当部署

長寿介護課



#### 【事業概要・目的】

在宅で介護を必要とする方とそのご家族に対し、紙おむつを支給することで、保健衛生の保持・向上を図るとともに、介護に伴う経済的負担及び身体的・精神的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で暮らしていける環境づくりを推進します。

2ヶ月に1回、各家庭へ配達を行うとともに、製品の使い方や選定に関する助言を行うなど、利用者の状況に応じて支援します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,709	4,709			

#### 2 「いーぱしょ」づくり事業

リーディングプロジェクト

【継続】

担当部署

長寿介護課



#### 【事業概要・目的】

平成26年度から埼玉県立大学等との共同研究を行い、各地区の高齢者の健康課題等を分析し、高齢者などが身近な場所で気軽に立ち寄る事のできる通いの場「いーぱしょ」事業を推進しています。

健康寿命を延ばすには、毎日の「バランスの取れた食事」「適度な運動」「質の高い睡眠」「社会参加」が重要です。「いーぱしょ」に一人でも多くの高齢者が参加することで、閉じこもりや認知症予防などの介護予防につながります。一人ひとりが生きがいを持って生活できる地域の実現に向けて活動を推進しています。

事業費	財源内訳（介護保険事業特別会計）			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,762	3,285		3,460	2,017

## 政策3 はつらつとして暮らせるまちづくり

### 施策2: 地域医療体制の充実

#### 1 RSウイルス母子免疫ワクチン定期予防接種事業

リーディングプロジェクト

【新規】

担当部署

健康子育て課



#### 【事業概要・目的】

RSウイルス感染症はRSウイルスに感染することによっておきる呼吸器の感染症であり、新生児や乳幼児においてはウイルス性の風邪の主な原因のひとつであり、ほぼすべての新生児・乳児期が2歳までに感染するとされています。


ワクチンの接種を希望する妊婦が円滑に接種できる体制を構築し、RSウイルス感染症による重症化予防などを図ります。

事業費	財源内訳（国民健康保険特別委員会）			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,720				3,720


### Ⅲ 輝かせます！学びあふれるつるのまち（教育分野）

#### 政策1 知の資源と連携したまちづくり

##### 施策1: 大学等と連携した教育施策の展開


1	まなびの未来づくり事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	企画課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>都留文科大学をはじめとする市内高等教育機関等の地域資源や都市部の企業と連携し、子どもたちが主体的に学び、自ら考える力を養うとともに、好奇心をかき立て、学びを加速させる本市ならではの「探究型学習」を柱とする特色ある教育プログラムを実施します。</p> <p>地域活性化起業人及び地域おこし協力隊制度を活用し、一般社団法人都留まなびの未来づくり推進機構を主体として、児童生徒や教育関係者に向けた探究型学習の場など、プログラムの提供を行います。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42,260</td> <td>7,865</td> <td></td> <td></td> <td>34,395</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	42,260	7,865			34,395
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
42,260	7,865			34,395															

##### 施策2: 知の拠点である大学等と地域の魅力づくり

1	公立大学法人都留文科大学運営費の交付	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	企画課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>地方独立行政法人法第42条第1項に基づき、本市が設置している公立大学法人都留文科大学に対して、運営費交付金（標準運営費交付金、施設整備費等補助金、特定運営費交付金）を交付し、教育施策の充実を図ります。</p> <p>令和8年度は、標準運営費交付金、施設整備費等補助金（都留文科大学1号館改修工事）、特定運営費交付金（修学支援制度分等）を交付します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,871,450</td> <td>324,202</td> <td>285,700</td> <td>569,532</td> <td>1,692,016</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	2,871,450	324,202	285,700	569,532	1,692,016
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
2,871,450	324,202	285,700	569,532	1,692,016															

#### 政策2 生きる力を育む学校教育のまちづくり

##### 施策1: 確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進

1	給食センター集約事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	学校教育課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>老朽化した禾生第一小学校・禾生第二小学校の単独調理場を給食センターへ集約し、令和9年度から市内全小中学校の給食の調理・搬送業務を一本化することで、効率的な運営による経費削減と安定した学校給食の提供を図ります。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,227</td> <td></td> <td></td> <td>6,190</td> <td>7,037</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	13,227			6,190	7,037
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
13,227			6,190	7,037															

施策2:次代に繋ぐ教育環境の整備

1	グローバル・ウイング事業		【継続】	担当部署	学校教育課
---	--------------	--	------	------	-------



【事業概要・目的】

外国人指導員を保育園や認定こども園に派遣し、子どもたちが、自然な環境で楽しみながら英語に親しむことにより、確かな英語力や国際感覚を身に付けるとともに、主体的に学び続ける資質及び能力を育むための教育環境を提供します。  
令和8年度は、希望する保育園・認定こども園にて、グローバル・ウイング事業を展開します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,423	4,946			15,477

2	小中学校電子黒板整備事業		【拡充】	担当部署	学校教育課
---	--------------	--	------	------	-------



【事業概要・目的】

ICTを活用した分かりやすい授業を展開することを目的とし、PCを使用したデジタル教科書やドリル教材等の活用を通して、個々の児童生徒の学習状況に応じた学習の推進を図るため、小中学校への電子黒板の整備・更新を計画的に実施します。  
令和8年度は、設置している全ての電子黒板のうち、使用期間の長い電子黒板を更新します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
42,730		38,400		4,330

3	小中学校トイレ改修事業		【継続】	担当部署	学校教育課
---	-------------	--	------	------	-------



【事業概要・目的】

老朽化した学校施設の一体的整備の推進や子どもたちの多様なニーズに応じた安全で快適な教育環境を整備することを目的として、小中学校の老朽化したトイレの全面改修を計画的に実施します。  
令和8年度は、都留第一中学校及び東桂中学校のトイレ改修工事を行います。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
246,031		245,800		231

## 政策3 地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり

### 施策1: いきがいをもつ生涯学習の推進

1	教育プラザ都留別館施設長寿命化計画の策定	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	生涯学習課
---	----------------------	--------------	------	------	-------



#### 【事業概要・目的】

教育プラザ都留別館（旧ふるさと会館）の経年劣化等による施設・設備各所の破損や不具合に対して、抜本的な施設の改修及び今後の効率的な運用、利便性の向上を目指し、調査・点検を行って施設の現状を把握し、施設の長寿命計画を策定します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,983				4,983

### 施策2: 明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興

1	地域クラブ活動体制整備事業		【継続】	担当部署	学校教育課・生涯学習課
---	---------------	--	------	------	-------------



#### 【事業概要・目的】

少子化の影響による学校部活動の部員数の減少などにより、各中学校での部活動が学校単位では存続することが困難な状況の中、休日の部活動の地域展開等、地域の実情に応じた持続可能な環境を整え、スポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実します。

令和8年度は、各種関係団体等と連携し、地域クラブ活動の拡大及び充実を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,395	4,501			3,894

2	玉川グラウンドLED改修事業		【新規】	担当部署	生涯学習課
---	----------------	--	------	------	-------



#### 【事業概要・目的】

玉川グラウンドの照明設備について、水銀灯の生産終了に伴い、照明のLED化改修を実施し利用者の利便性の向上を図ります。併せて、省エネルギー化による電力使用量の削減や環境負荷の低減を進め、施設の安定運用につなげます。

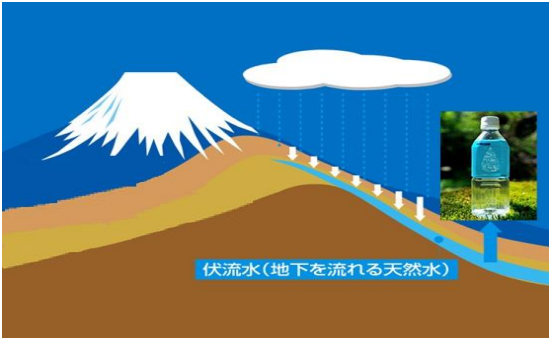
事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,895		53,900		5,995

3	やまびこ競技場第3種公認更新事業		【新規】	担当部署	生涯学習課														
		<p>【事業概要・目的】          やまびこ競技場の第3種公認を令和9年4月に更新するため、令和8年度に公認検定に向けた改修工事を実施します。          日本陸上競技連盟の基準に適合した競技環境を確保し、大会等を開催することで、市内外問わず、訪れる選手・関係者の受入環境を整備します。</p> <table border="1" data-bbox="694 432 1453 539"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,675</td> <td></td> <td></td> <td>20,405</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	20,675			20,405	270
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
20,675			20,405	270															
<b>施策3: 魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信</b>																			
1	商家資料館改修事業		【新規】	担当部署	生涯学習課														
		<p>【事業概要・目的】 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">ふるさと納税充当事業</span>          公共施設総合管理計画に紐づく施設の耐震性の向上、並びに緊急輸送道路の安全対策確保を講じるため、市の指定文化財である「商家資料館」の改修事業を実施します。          令和8年度は実施設計し、令和9年度～令和10年度の2か年で改修工事を実施します。</p> <table border="1" data-bbox="694 920 1453 1028"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,256</td> <td></td> <td>12,800</td> <td>1,456</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	14,256		12,800	1,456	
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
14,256		12,800	1,456																
2	厚原牛石地区埋蔵文化財発掘調査事業		【新規】	担当部署	生涯学習課														
		<p>【事業概要・目的】          企業誘致推進事業に伴う開発行為に際し、当該エリアが「埋蔵文化財包蔵地」に該当するため、試掘調査（遺構・遺物の所在を確認する調査）を行います。令和8年度は前年度の未実施エリアを実施いたします。          なお、調査は牛石遺跡発掘調査指導委員会を設置し、有識者による指導・助言を踏まえ実施します。また、調査結果は今後行われる本掘調査に活用いたします。</p> <table border="1" data-bbox="694 1406 1453 1514"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,376</td> <td>6,826</td> <td></td> <td></td> <td>10,550</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	17,376	6,826			10,550
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
17,376	6,826			10,550															

## IV 繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち（生活・環境分野）


### 政策1 いつまでも美しいまちづくり

#### 施策1: 環境保全意識の醸成

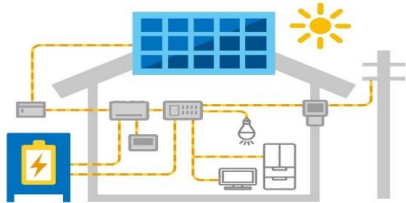
1	新ペットボトル飲料水製造事業		【継続】	担当部署	上下水道課														
		<p>【事業概要・目的】 本市のおいしい水をPRし、収益に繋がる新たなペットボトル飲料水を製造するため、リニューアルしたラベルデザインの公募及び決定を行います。 富士山の伏流水から得られるバナジウムを含む伏流水を活用した新たなペットボトル飲料水を製造し、事業の新たな収入源を創出します。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳（水道事業会計）</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,315</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,315</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳（水道事業会計）				国県支出金	地方債	その他	一般財源	1,315				1,315				
事業費	財源内訳（水道事業会計）																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
1,315				1,315															

### 政策2 快適で潤いのある生活を送れるまちづくり


#### 施策1: 快適な住環境の整備

1	やまなしKAITEKI住宅普及促進事業		【新規】	担当部署	建設課														
		<p>【事業概要・目的】 子育て世代が理想とする子どもの数を実現できる住環境の整備、脱炭素社会の実現、地域の防災力の向上、住宅産業の振興等を総合的に推進する、山梨県が定める良質な住宅ブランド「やまなしKAITEKI住宅」の普及を進め、補助金を交付することで、その家族の地元への定着・将来の空き家の減少を図ります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,500</td> <td>2,800</td> <td></td> <td></td> <td>1,700</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	4,500	2,800			1,700				
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
4,500	2,800			1,700															

#### 施策3: ゼロカーボンシティの推進と再生可能エネルギーの普及

1	自立型再生可能エネルギー設備普及促進事業補助金	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	地域環境課														
		<p>【事業概要・目的】 持続可能な社会の実現に向けた脱炭素の取り組みを推進するため、家庭部門への取り組みとして、自らが居住する住宅に新たに省エネ・再エネ活用設備を導入する方に補助金を交付します。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,830</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,830</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	2,830				2,830				
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
2,830				2,830															

#### 施策4: 持続可能な公共交通の整備と利用

1	AIデマンド交通運行事業		【新規】	担当部署	地域環境課														
		<p>【事業概要・目的】 昨年11月より「新たな公共交通」として、市街地には「AIデマンド交通」のプレ運行を実施し、市街地と各地域を結ぶ交通として「デマンドタクシー」を拡充し運行しています。 令和8年度はプレ運行中にいただいた市民の意見を踏まえ、運行条件の改善を行うことで、より利便性・アクセス性の向上を図り、市民ニーズに応える公共交通として、4月から本格稼働を実施します。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41,910</td> <td></td> <td></td> <td>4,284</td> <td>37,626</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	41,910			4,284	37,626				
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
41,910			4,284	37,626															

# V 紡ぎます！人と人のつながりのまち（安全・安心、コミュニティ分野）

## 政策1 安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」

### 施策2: 誰もが参加しやすい地域コミュニティづくり

#### 1 まちづくり推進事業

【継続】

担当部署

地域環境課



#### 【事業概要・目的】

令和3年8月にセーフコミュニティの国際認証を取得し、市民や関係団体と連携しながら、「安全・安心なまちづくり」に向け、取組を進めてきました。

これまでのノウハウを活かし、「安全・安心なまちづくり」が持続的な取組として、さらに発展できるよう、活動内容をアップデートしながら、住み心地の良い、誇りと愛情の持てる地域づくりを推進します。

**ふるさと納税充当事業!**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
33,935			7,500	26,435

### 施策3: 災害対策及び消防救急の充実

#### 1 消防車両整備事業

【継続】

担当部署

消防課



#### 【事業概要・目的】

都留市消防団車両更新計画に基づき、耐用年数を経過した消防団車両及び職員送迎を目的とした公用車の更新を行うことで、複雑多様化する各種災害等に対応し、市民の安全安心を確保します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,184		23,600		584

#### 2 浸水害・土砂災害ハザードマップ整備事業

【継続】

担当部署

総務課



#### 【事業概要・目的】

県による洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域の更新に伴い、策定から数年が経過しているハザードマップを更新し、市民に周知することで、「安全・安心なまち」をより一層推進していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,827	1,648			1,179

#### 3 災害情報伝達手段強化事業

【新規】

担当部署

総務課



#### 【事業概要・目的】


災害情報の新たな伝達手段として、屋外スピーカーによる放送や携帯電話等への文字による災害情報の配信に加え、あらかじめ登録していただいた電話番号に防災行政無線の放送内容を自動で知らせるサービスを開始します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
330				330

# VI 実行します！新しいステージへ（行財政分野）


## 政策1 質の高い行政サービスが提供されるまち

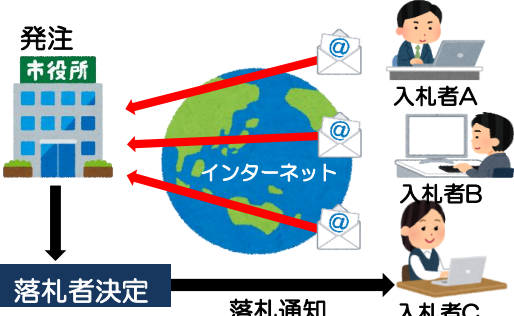
### 施策2: 職員の能力向上と多様な市民ニーズへの対応


1	書かない窓口事業		【新規】	担当部署	市民課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>将来の総合窓口や行かない窓口の実現を見据え、マイナンバーカードを活用した書かない窓口を導入することにより、申請書の手書き負担を大幅に軽減し、複数手続きの一括処理を可能とします。あわせて窓口レイアウトや案内方法を再構築し、誰もが迷わず円滑に手続きを完結できる市民本位の窓口環境を実現します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,610</td> <td>15,305</td> <td></td> <td></td> <td>15,305</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	30,610	15,305			15,305
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
30,610	15,305			15,305															

## 政策2 健全な行政運営のまち

### 施策1: 持続可能な行政運営の推進

1	税証明コンビニ交付事業		【新規】	担当部署	税務課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>現在運用中の住民票等の証明書のコンビニ交付に一部の税証明書を追加し、サービスの拡大を図ります。これまで郵送でしか取得出来なかった転出者や開庁時間への来庁が難しい方でも、簡単に税証明書を取得することが可能となります。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,373</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	1,373				1,373
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
1,373				1,373															

2	電子入札・電子契約導入事業		【新規】	担当部署	財務課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>従来、紙により行っていた入札及び契約の電子化を行うため、電子入札及び電子契約の導入を行います。インターネットを利用することで来庁する必要がなくなることから、場所や時間の制約を受けることなく、入札や契約を行えるようになります。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,426</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,426</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	2,426				2,426
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
2,426				2,426															

3	第7次都留市長期総合計画の策定		【継続】	担当部署	企画課														
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>令和9年度から新たにスタートする「第7次都留市長期総合計画」の策定にあたり、都留市長期総合計画審議会条例に基づき審議会を設置します。市長の諮問に対し、市民意識調査等を参考に「基本構想」「基本計画」を審議し、答申を行います。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>690</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	690				690
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
690				690															

## 本市におけるSDGsの取り組み

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第6次都留市長期総合計画（以下「総合計画」という。）では、「都留市の強み」と「都留市の弱み」を整理し、それに国全体で推し進める「地方創生の流れ」を含め、わたしたちのまちの11年後の将来像を「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」とし、将来像の実現に向けて実施する取組を「6つのまちづくりの方向」に沿って具体化しています。

それらの総合計画で取り組む方向性は、国際社会全体の開発目標であるSDGsの目指す17のゴールとスケールは違うものの、その目指すべき方向性は同様であることから、SDGsの理念や国の動向等を踏まえながら、各施策・事務事業を実施するとともに、関連の深い分野別計画等との連携を図ることで、SDGs達成に向けた取組の推進を担うと位置づけます。（「都留市SDGs推進方針」より）

以下は、本市の推進する各施策・政策とSDGsの17のゴールとの関係性を示しています。

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」については、国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG（United Cities & Local Governments）が示す、SDGs達成に向けた自治体行政が果たし得る役割において「包摂的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。」とあります。またゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」については「自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。」とされています。2つのゴールを、本市の施策、政策に位置付けることで、市民の皆さま、国・県・他市町村、都留文科大学を始めとした関係機関と共に、持続可能な都留市の実現を目指していきます。





都留市版 私たちのまちにとってのSDGs導入のためのガイドライン

ゴール		自治体の役割
	<p>(貧困をなくそう)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困をなくす</li> </ul>	<p>持続可能な社会を叶えるには、海外だけでなく日本国内でも、平均的な暮らしと比べた場合の貧しさが大きな問題となっています。すべての市民に必要最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>
	<p>(飢餓をゼロに)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すべての人に安全で栄養のある食料を確保する</li> <li>持続可能な農業を進める</li> </ul>	<p>適切な土地利用計画に基づき、公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、持続可能な農業を促進し安全な食料確保に貢献することもできます。また、フードロスによる食品の無駄をなくすことも求められています。</p>
	<p>(すべての人に健康と福祉を)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもから大人まで、みんなが健康でいられる</li> <li>安心して暮らせる福祉サービスが受けられる</li> </ul>	<p>世界では、エイズや新型コロナウイルスなどさまざまな病気で亡くなる人が多く、医療の発展が求められています。また、生活習慣病やフレイルなどを予防し、子どもから高齢者まで、健康的な生活を過ごすことなど、住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。さらに都市環境を良好に保つことによって、住民の健康状態を維持・改善可能であると言われています。</p>
	<p>(質の高い教育をみんなに)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>だれもが平等に質の高い教育を受けられる</li> <li>子どもも大人もいつでも学ぶことができる</li> </ul>	<p>教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。また、すべての人が充実した教育を受け、一生涯学び続けられる社会をつくるために、生涯学習の機会を提供することも重要です。</p>
	<p>(ジェンダー平等を實現しよう)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>性別に関係なくすべての人にとって平等である</li> <li>すべての女性や女の子に権利を与える</li> </ul>	<p>自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。未だに働き方や家事の分担などで女性に対する不平等が残っているため、あらゆる人が輝く社会をつくることが重要です。</p>
	<p>(安全な水とトイレを世界中に)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すべての人が安全な水を使えるよう、衛生的な環境を管理する</li> </ul>	<p>自治体が提供する水道事業による安全で清潔な水へのアクセスは、住民の日常生活を支える重要な基盤です。また、安全な飲み水を利用できるよう、森林や河川などの水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の重要な責務です。</p>
	<p>(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すべての人が手ごろな価格で安定的な発電による、持続可能で環境負荷の少ないエネルギーを使える</li> </ul>	<p>電力を利用して経済が発展する一方、排出された温室効果ガスによって重大な環境問題が引き起こされています。地球を守りながら電力を供給するために、クリーンなエネルギーが注目されています。公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>
	<p>(働きがいも経済成長も)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境を守りながら、持続可能な経済成長を進める</li> <li>すべての人が生産的で、働きがいと十分な収入のある仕事につく</li> </ul>	<p>継続的な経済成長を実現するには、効率的に仕事を行うほか、新たな技術の導入による技術革新は欠かせません。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することや、産業振興による雇用の創出は自治体の大きな役割です。</p>
	<p>(産業と技術革新の基盤をつくろう)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>強靱なインフラ(社会生活基盤)の構築と、イノベーション(技術革新)で新しい技術を生み出すことによる持続可能な産業の発展</li> </ul>	<p>電気やガス、水道、道路、通信といったインフラは、技術革新や経済成長に不可欠で、自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。また、地域経済の活性化のため、地元企業の支援などを行うことで、新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>

ゴール	自治体の役割
 <p>(人や国の不平等をなくそう) ・国内および国家間の不平等をなくす</p>	<p>性別や人種、障害、職業、貧富の差などによる差別が問題となっており、あらゆる不平等の解決が求められています。また、差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
 <p>(住み続けられるまちづくりを) ・安全で災害に強く、被災した時もすぐに復旧できる持続可能なまちづくり</p>	<p>多くの人が安心して暮らせるまちを実現するために、計画的なまちづくりを行うことが大切です。安全・安心・強靱で持続可能なまちづくりを進めることは、首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。また、近年では防災・減災対策など、自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>
 <p>(つくる責任 つかう責任) ・持続可能な方法で責任をもって、生産し消費する</p>	<p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。</p>
 <p>(気候変動に具体的な対策を) ・気候変動やその影響を減らすために、急いで行動する</p>	<p>温室効果ガスの増加による地球温暖化や、地震や津波、台風などの自然災害によって、毎年大きな被害が生じています。環境破壊を止めるため、また、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
 <p>(海の豊かさを守ろう) ・持続可能な開発のため、海や海の資源を守る ・海や海の資源を持続可能な方法で利用する</p>	<p>川からのごみの流入による海洋汚染や、魚や貝などの漁業資源の乱獲により、海の資源は危機にさらされています。海や沿岸に生息する生物を管理し、すべての自治体で持続可能性を守る取組みを講じることが重要です。</p>
 <p>(陸の豊かさも守ろう) ・陸の生態系を守り、再生する ・陸の生態系を持続可能な方法で利用する ・森林を管理して砂漠化を防ぐ ・土地の汚染を防止し、再生する ・たくさんの種類の生物がつながって生きられる多様性を守る</p>	<p>多くの生物を育み、きれいな水と空気を生み出すなど、多面的な機能を有する森林や農地が、現在は適切に管理されず荒廃が進んでいます。地球の未来を守り陸の資源を取り戻すため、多面的機能を有する自然資産を広域に保護するには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
 <p>(平和と公平をすべての人に) ・持続可能な開発のために、みんなで参加できる公平で平和な社会をつくる ・公正な法律にもとづいた暮らしをみんなができる ・地域・国・世界といったあらゆるレベルで公正な司法制度を利用できる</p>	<p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすことや、法令に基づき公平公正な業務を遂行することにより、人の権利を保障して、よりよい社会をつくることが重要です。</p>
 <p>(パートナーシップで目標を達成しよう) ・世界中のあらゆる人や団体が連携し、それぞれの強みを生かした行動をする</p>	<p>持続可能な開発目標(SDGs)は、国や企業、自治体、市民など、さまざまな団体が連携し、それぞれの強みを生かして行動を起こすことが重要であります。自治体は、関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>

※UCLG (United Cities and Local Governments) (訳は、「私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標) - 導入のためのガイドライン - (2018年3月版(第2版))」(自治体SDGsガイドライン検討委員会編集))